

平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月10日

上場取引所 大

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社
 コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧村 明泰

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

TEL 06-6373-9191

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	4,440	11.9	93	△49.7	86	△49.3	△208	—
22年10月期第2四半期	3,969	△3.3	185	249.0	170	393.5	38	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	△3,861.90	—
22年10月期第2四半期	718.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年10月期第2四半期	9,762		2,339		24.0	43,362.14	
22年10月期	9,185		2,569		28.0	47,635.50	

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 2,339百万円 22年10月期 2,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年10月期	—	0.00	—	—	—
23年10月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年4月1日開催の取締役会において、平成23年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議しております。平成23年10月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは次ページ「株式分割後の配当金の状況についてのご注意」をご覧ください。

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	18.7	280	△29.6	250	△32.1	△90	—	△8.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

平成23年4月1日開催の取締役会において、平成23年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議しております。平成23年10月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは次ページ「業績予想についてのご注意」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 2社（社名 株式会社日本ビコー、カシダス株式会社）、除外 1社（社名 会社）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年10月期2Q 55,952株 22年10月期 55,952株

② 期末自己株式数 23年10月期2Q 2,008株 22年10月期 2,008株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年10月期2Q 53,944株 22年10月期2Q 54,243株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（株式分割後の配当金の状況についてのご注意）

当社は、平成23年4月1日開催の取締役会において、平成23年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりとなります。

基準日：平成22年10月期 期末 2円50銭 年間合計2円50銭

（業績予想についてのご注意）

1株当たり（予想）当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の高成長を背景に回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で景気の先行きは不透明な状況となっております。

介護サービス業界では、平成24年4月に予定されている介護保険制度改正に向け、平成23年3月11日に介護保険法改正案が閣議決定されました。24時間体制でサービスを提供する「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、訪問看護と小規模多機能型居宅介護を組み合わせる1事業所で提供できる「複合型サービス」の創設等、高齢者が地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアシステムの実現に向けた制度の再構築が進められる見通しとなっております。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、ホーム介護事業における有料老人ホームの販売が堅調に推移したことに加え、在宅介護事業については、質の高い事業所に認められる特定事業加算の取得を推進し、着実に売上を積み上げた結果、売上高は44億40百万円（前年同期比11.9%増）となりました。営業利益は93百万円（前年同期比49.7%減）、経常利益は86百万円（前年同期比49.3%減）となったものの、減損損失1億85百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は2億8百万円（前年同期は38百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末における施設数は18施設で居室総数は723室となっております。新規入居者の確保が順調に推移し、入居率71.6%（平成23年4月30日現在）となっております。今後も営業活動を強化して入居率の引き上げに注力してまいります。

ホーム介護事業の売上高21億12百万円、経常利益31百万円となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、平成23年2月1日付で株式会社日本ビコーの全株式を取得し連結子会社とすることで、首都圏での事業の拡充と事業基盤の構築に注力いたしました。その結果、サービス拠点は買収による16拠点増加の他、7拠点の新規開設、2拠点の移転統合により、当第2四半期連結会計期間末における拠点数は124拠点となっております。今後も地域に密着したサービスを行い、新規顧客の増加に努めてまいります。

在宅介護事業の売上高23億32百万円、経常利益18百万円となりました。

③給食事業

給食事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホームやグループホーム18施設、デイサービス10施設に食事を提供しており、配食数は営業拠点拡大を背景に順調に増加しております。また、ホテルのバンケット部門の業務受託をはじめ、グループ外への営業強化により今後も新規顧客の獲得に注力してまいります。

給食事業の売上高2億96百万円、経常利益6百万円となりました。

④福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、当第2四半期連結会計期間において、福祉用具貸与事業者に福祉用具を貸与する、総合レンタル卸業を開始しました。貸与された福祉用具は、使用・回収後、徹底した品質管理の下、自社倉庫において消毒・メンテナンスを行い、再びレンタル商品として事業者を通じ介護保険利用者に提供しております。介護福祉のノウハウとスキルを持った福祉用具の専門員がきめ細かくサポートし、日常生活の自立を支援するサービスの提供に努めてまいります。

事業開始に伴う先行費用を計上したため、福祉用具事業の売上高5百万円、経常損失14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億76百万円増加し、97億62百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より14百万円増加し33億17百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が2億52百万円増加し、現金及び預金が2億37百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より5億61百万円増加し、64億43百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が4億1百万円、無形固定資産が78百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より56百万円増加し、54億66百万円となりました。その主な内訳は、未払金が1億22百万円、1年内返済予定の長期借入金が81百万円、短期借入金が72百万円、買掛金が39百万円増加し、前受金が1億91百万円、訴訟損失引当金が1億21百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より7億50百万円増加し、19億56百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が5億8百万円、リース債務が83百万円、資産除去債務が69百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し、23億39百万円となり、自己資本比率は24.0%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には11億32百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1億1百万円（前年同期は90百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、減損損失1億85百万円、減価償却費1億11百万円、支出要因として、前受金の減少1億92百万円、預け金の増加1億2百万円、税金等調整前四半期純損失1億2百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5億40百万円（前年同期は30百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出3億81百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億20百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は4億5百万円（前年同期は32百万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入6億60百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出2億85百万円などがあったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における進捗を勘案し、平成22年12月10日に公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細については、平成23年6月9日公表の「特別損失の計上、業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間より、株式会社日本ビコーについては全株式を取得したことにより、またカシダス株式会社については、当社100%出資の連結子会社であるエルケア株式会社が同社を新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益が2,015千円減少し、税金等調整前四半期純損失が23,952千円が増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69,661千円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

企業結合等が当第2四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152,925	1,390,120
受取手形及び売掛金	1,145,004	892,685
たな卸資産	23,365	4,717
繰延税金資産	36,046	88,710
預け金	802,429	699,634
その他	162,488	229,631
貸倒引当金	△4,475	△2,339
流動資産合計	3,317,784	3,303,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,753,363	4,737,096
減価償却累計額	△1,689,751	△1,578,273
建物及び構築物（純額）	3,063,611	3,158,822
車両運搬具	17,895	—
減価償却累計額	△17,436	—
車両運搬具（純額）	459	—
工具、器具及び備品	329,885	296,517
減価償却累計額	△258,420	△231,406
工具、器具及び備品（純額）	71,465	65,111
土地	2,355,086	1,967,967
リース資産	106,171	—
減価償却累計額	△5,701	—
リース資産（純額）	100,469	—
建設仮勘定	4,846	2,583
有形固定資産合計	5,595,938	5,194,484
無形固定資産		
のれん	254,885	175,938
その他	21,054	21,617
無形固定資産合計	275,940	197,555
投資その他の資産		
投資有価証券	38,826	27,289
差入保証金	402,802	387,854
長期前払費用	81,099	71,008
その他	49,003	4,042
投資その他の資産合計	571,732	490,194
固定資産合計	6,443,611	5,882,234
繰延資産		
社債発行費	731	—
繰延資産合計	731	—
資産合計	9,762,127	9,185,395

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,540	58,780
短期借入金	593,508	520,800
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	640,776	559,160
リース債務	21,575	—
未払金	278,019	155,044
未払費用	419,671	381,922
未払法人税等	34,182	77,479
前受金	3,121,838	3,313,650
訴訟損失引当金	—	121,795
賞与引当金	101,395	80,449
契約解除引当金	8,559	10,821
その他	128,085	129,824
流動負債合計	5,466,150	5,409,727
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,679,439	1,171,292
リース債務	83,835	—
繰延税金負債	46,214	3,357
退職給付引当金	37,444	12,131
ホーム介護アフターコスト引当金	13,500	14,040
資産除去債務	69,661	—
その他	6,754	5,198
固定負債合計	1,956,848	1,206,018
負債合計	7,422,999	6,615,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,292,149	2,527,447
自己株式	△62,431	△62,431
株主資本合計	2,329,717	2,565,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,410	4,634
評価・換算差額等合計	9,410	4,634
純資産合計	2,339,127	2,569,649
負債純資産合計	9,762,127	9,185,395

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	3,969,031	4,440,865
売上原価	3,121,476	3,553,571
売上総利益	847,554	887,293
販売費及び一般管理費	661,780	793,842
営業利益	185,774	93,451
営業外収益		
受取利息	127	455
受取配当金	733	758
受取入居者負担金	4,139	4,711
施設利用料収入	583	521
助成金収入	—	12,237
その他	2,257	4,121
営業外収益合計	7,841	22,807
営業外費用		
支払利息	23,147	27,633
その他	304	2,397
営業外費用合計	23,452	30,030
経常利益	170,162	86,228
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	45,995
賞与引当金戻入額	—	2,146
事業所税還付金	7,934	—
特別利益合計	7,934	48,141
特別損失		
固定資産除却損	16	3,482
訴訟損失引当金繰入額	117,535	—
減損損失	—	185,595
賃貸借契約解約損	2,237	716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,936
過年度償却資産税	8,531	—
過年度損益修正損	—	25,073
和解金	6,800	—
その他	2,536	—
特別損失合計	137,657	236,804
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40,439	△102,434
法人税、住民税及び事業税	37,402	33,753
法人税等調整額	△35,946	72,138
法人税等合計	1,456	105,891
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△208,326
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,983	△208,326

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,981,796	2,392,624
売上原価	1,560,226	1,929,366
売上総利益	421,569	463,257
販売費及び一般管理費	335,929	439,676
営業利益	85,640	23,580
営業外収益		
受取利息	127	124
受取入居者負担金	2,261	2,127
施設利用料収入	322	276
助成金収入	—	12,237
その他	1,040	2,255
営業外収益合計	3,752	17,022
営業外費用		
支払利息	11,506	14,998
その他	—	1,585
営業外費用合計	11,506	16,583
経常利益	77,886	24,019
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	200
事業所税還付金	7,934	—
特別利益合計	7,934	200
特別損失		
固定資産除却損	16	728
減損損失	—	185,595
賃貸借契約解約損	2,237	138
過年度償却資産税	8,531	—
過年度損益修正損	—	25,073
和解金	6,800	—
その他	2,536	—
特別損失合計	20,122	211,535
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	65,698	△187,315
法人税、住民税及び事業税	26,154	18,994
法人税等調整額	△9,389	10,925
法人税等合計	16,765	29,919
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△217,235
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,933	△217,235

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	40,439	△102,434
減価償却費	111,330	111,403
長期前払費用償却額	7,254	6,769
のれん償却額	42,225	48,602
減損損失	—	185,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△96	736
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△540	△540
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,917	10,353
契約解除引当金の増減額(△は減少)	△1,617	△2,262
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	117,535	△45,995
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,084	4,927
受取利息及び受取配当金	△860	△1,213
支払利息	23,147	27,633
有形固定資産除却損	16	3,482
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,936
売上債権の増減額(△は増加)	△15,004	△77,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,359	△6,931
預け金の増減額(△は増加)	△64,717	△102,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,316	13,886
未払金の増減額(△は減少)	—	100,833
前受金の増減額(△は減少)	△94,143	△192,753
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,104	1,322
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,361	△8,701
その他	△9,406	△2,286
小計	129,516	△5,890
利息及び配当金の受取額	860	1,213
利息の支払額	△24,021	△28,379
訴訟に関する供託金の支出	△80,000	—
訴訟に関する供託金の返還額	—	80,000
訴訟和解金の支払額	—	△75,800
法人税等の支払額	△117,135	△72,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,780	△101,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△73,019	△381,551
無形固定資産の取得による支出	△6,838	△1,912
敷金及び保証金の差入による支出	△362	△7,372
敷金及び保証金の回収による収入	50,840	2,375
長期前払費用の取得による支出	△203	△11,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△120,295
その他	△1,080	△20,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,664	△540,914

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,084	72,708
長期借入れによる収入	375,000	660,000
長期借入金の返済による支出	△275,980	△285,205
リース債務の返済による支出	—	△5,670
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△30,130	—
配当金の支払額	△15,777	△26,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,027	405,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,417	△237,194
現金及び現金同等物の期首残高	858,429	1,370,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	769,011	1,132,925

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱うサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「給食事業」および「福祉用具事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	給食	福祉用具	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,112,491	2,319,545	8,701	126	4,440,865	—	4,440,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,420	287,347	4,877	305,645	—	305,645
計	2,112,491	2,332,966	296,048	5,003	4,746,510	—	4,746,510
セグメント利益または 損失(△)	31,794	18,160	6,965	△14,127	42,792	△4,651	38,141

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	給食	福祉用具	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,064,790	1,322,647	5,059	126	2,392,624	—	2,392,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,862	142,356	4,877	154,095	—	154,095
計	1,064,790	1,329,510	147,415	5,003	2,546,720	—	2,546,720
セグメント利益または 損失(△)	24,540	△4,452	5,324	△14,127	11,284	△3,810	7,474

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	42,792
「その他」の区分の利益	△4,651
未実現利益の調整額	76
のれんの償却額	△6,377
その他	△32
全社費用等(注)	54,420
四半期連結損益計算書の経常利益	86,228

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,284
「その他」の区分の利益	△3,810
未実現利益の調整額	38
のれんの償却額	△6,377
その他	△32
全社費用等(注)	22,916
四半期連結損益計算書の経常利益	24,019

- (注) 1. 全社費用は当社におけるグループ管理に係る費用で、全社収益はグループ会社からの経営指導料であります。
2. その他は償却資産に係る時価評価による簿価修正額の償却であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)

当第2四半期連結会計期間に新たに株式会社カシダスを設立したことに伴い、「福祉用具事業」セグメントを新設しております。当社は、従来「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「給食事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、新たに「福祉用具事業」を追加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホーム介護事業」セグメントにおいて、1施設の固定資産において当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては185,595千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。